

『国際理解教育』 Vol.29 論文募集のお知らせ

本誌掲載の「編集規程」及び「投稿規程」に即し、『国際理解教育』29号に掲載する論文を募集しています。事前投稿申し込みは行っておりません。投稿規程を確認の上、9月30日の投稿期限までに編集委員会事務局（投稿規程参照）へご投稿ください。

「29号特集「ICTと国際理解教育」の趣旨」

新型コロナの感染拡大は、我々の社会生活を一変させた。外出自粛で人と人との直接的なやりとりが大きく制限される不自由さの一方で、テレワーク、オンライン授業など、結果的に我々の生活様式に新たな選択肢がもたらされた。これらの選択肢は、もはや非常事態時のみの対応ではなく、ポストコロナにあっても、社会生活に根付くことが予想される。良くも悪くも、日本が提唱する未来社会のコンセプトである Society 5.0が今後加速されることになるであろう。

内閣府によると、Society 5.0は、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」のことであり、その社会ではIoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、人工知能（AI）により必要な情報が必要な時に提供されるようになる。その中心に位置付くのは、ICT（Information and Communication Technology）すなわち、人とインターネットをつなぐことにより、人と人をつなぐ技術である。

当然ながら、ICTの社会への浸透は、教育にも様々な変革をもたらしている。文部科学省のGIGAスクール構想の前倒しにより、児童生徒一人一台の

PC端末および高速ネットワークの整備、それに伴う指導体制や教材の整備が急速に進むこととなった。その結果、ICT活用の授業、教科等横断的学習、外に開かれた教育課程はめずらしいものではなくなっている。その一方で、情報へのアクセス、情報リテラシーなどの格差いわゆるデジタルデバイドの問題、学校や教師の役割の変化なども顕在化しつつある。

国際理解教育の取り組みに関わっても、ICTは大きな影響を与えており、例えば学校教育では、ICT活用により国内外を問わず外部人材と直接やりとりする授業も見られるようになってきている。そのような授業において、今後は国外のゲストと機械翻訳を利用してやりとりを行ういわば言語の壁を越える実践も可能となるであろう。また、民間のNGOあるいはNPOの活動についても同様であり、ICTが、組織内外の連絡、資料管理、寄付者管理、人材募集などにおける新たな形態を提供したといえよう。

本特集「ICTと国際理解教育」では、本学会員の多様な観点あるいは教育実践に基づきながら、ICTを活用した教育・活動のあり方とその諸問題を、国際理解教育の視点から検討することを目的とする。

国際理解教育 Vol.28

発行日 2022年6月20日 初版第1刷発行

編集 日本国際理解教育学会紀要編集委員会
発行 日本国際理解教育学会
JAPAN ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL
EDUCATION
〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
名古屋市立大学大学院 人間文化研究科
曾我幸代研究室気付
日本国際理解教育学会事務局

発売 株式会社 明石書店
〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
TEL 03-5818-1171
FAX 03-5818-1174
振替 00100-7-24505
<http://www.akashi.co.jp/>
装丁 明石書店デザイン室
印刷／製本 モリモト印刷株式会社
ISBN978-4-7503-5432-3

JCOPY 〈出版者著作権管理機構 委託出版物〉

本書の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構（電話 03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。